

平成29年2月17日

## 財政運営プログラムの検証結果について

### 1 経緯

財政運営プログラムは、3年ごとに定期的に見直し作業を行うこととしておりましたが、消費税率の引き上げや普通交付税の算定見直しなど国の政策の動向を見定める必要があったことから、見直し作業を先送りしていました。

しかしながら、平成28年度はプログラムの5年目にあたることやプログラム策定後の制度改正や社会経済情勢の変化に対応した新たな財政見通しが必要となったことからプログラムの検証作業を行いました。

### 2 検証作業の内容

現プログラムの5つの柱（人件費の削減、施設の統廃合、普通建設事業費と維持補修費の規模見直し、事業見直し、総合戦略の展開）を原則継続することとして、プログラムの進捗状況、社会保障費の増大及び社会インフラの長寿命化対策など社会経済情勢の変化を反映した財政推計を行い、その結果に基づき現プログラムの見直しの必要性について検証しました。

### 3 検証結果

平成32年度において、財源ストック（積立金）は、現プログラムの同程度を確保でき、地方債残高も現プログラム以下となり、将来負担を減らすことができる見通しが立ちました。

### 4 プログラムの見直しの取扱い

現プログラムの5つの柱を継続して取り組むことで、当初の財政目標を達成できることから、財政見通し及び予測条件のみを変更することとしました。

## (P25 予測条件【変更前】)

### 予測条件（プログラムを実施したとき）

#### (1) 推計の前提

景気動向	消費者物価指数や経済成長率は考慮せず推計
国の税制改革	復興特別増税を含む税制改革については市税への影響を見込み、社会保障と税の一体改革における消費税増税については見込まず推計
原子力発電所	電源立地対策交付金と使用済核燃料税は現行相当額が維持されていくと見込み推計

#### (2) 歳入

科目		積算条件
市税	市民税個人分	・納税義務者数の減少及び扶養控除や復興増税等の税制改革の影響を見込み推計
	市民税法人分	・経済情勢の影響や法人数の増減は見込まず、平成24年度見込みと同額推移と推計
	固定資産税	・税制改革や評価替えを見込み減少と推計
	軽自動車税	・平成21年度～平成23年度の平均台数により推計
	市たばこ税	・平成25年度以降は税制改革を見込み、本数の変化は考慮せず推計
	入湯税	・平成24年度見込みと同額推移と推計
	使用済核燃料税	・現行相当額が維持されていくと推計
地方譲与税	地方揮発油譲与税 自動車重量譲与税 特別とん譲与税	・直近3ヵ年決算平均から算出
各種交付金		・制度改正等を見込み、原則直近3ヵ年決算平均から算出
地方特例交付金		・制度改正等を見込み、平成25年度以降は住宅ローン減税分の見込みを考慮し措置
地方交付税	普通交付税	・合併算定替えの段階的減少、特別交付税との配分割合の変更、市税や人口等の基準財政需要額・収入額への影響を考慮し推計 ・普通建設事業費の増減による公債費の増減の影響を考慮
	特別交付税	・近年の交付状況や地方交付税制度改正による予算配分の変更を踏まえ、平成28年度から18億円を想定
国庫支出金・県支出金		・投資事業は、事業計画及び現行の財源の財源構成により事業規模を想定し推計 ・扶助費については、事業毎の財源内訳から算出し、その他の経費については過去3ヵ年の財源内訳を参考に推計 ・電源立地対策交付金については、現行相当額が維持されていくと推計
繰入金		・公債費の上昇が大きい年度には減債基金を繰入 ・安定した収支均衡のために財政調整基金を必要額繰入 ・地域活性化基金（仮称）は平成28年度以降3.5億円／年を繰入
市債		・普通建設事業費の特定財源は個別に積算 ・平成26年度の地域活性化基金（仮称）40億円の財源として合併特例債38億円の借入

#### (3) 歳出

科目	積算条件
人件費	・職員数は全会計の平成27年度時点を1,100人以内とし、その後平成32年度に全会計1,000人と推計 ・議員定数は平成25年度から26人の推移
成長戦略	・成長戦略の展開については、便宜、3.5億円を算入
普通建設事業費	・事業計画及び現行の財源構成により事業規模を想定し推計

## (P25 予測条件【変更後】)

### 予測条件（プログラムを実施したとき）

#### (1) 推計の前提

景気動向	消費者物価指数や経済成長率は考慮せず推計
国の税制改革	税制改革については、今後予定されているものは市税への影響を見込み、社会保障と税の一体改革における消費税増税（8%→10%）については見込まず推計
原子力発電所	電源立地対策交付金と使用済核燃料税は現行相当額が維持されていくと推計

#### (2) 歳入

科目		積算条件
市税	市民税個人分	・納税義務者数は直近3ヵ年の平均で推計。
	市民税法人分	・経済情勢の影響や法人数（納税義務者数）は据え置き、直近3ヵ年の平均で推計。法人税割は、今後予定されている税率改正を考慮して推計
	固定資産税	・土地及び家屋は税制改革や評価替えによる影響を見込み、償却資産は直近3ヵ年の推移を考慮して推計
	軽自動車税	・直近3ヵ年の各車両毎の台数増減の推移を考慮し、現行の税率で推計
	市たばこ税	・税率改正を考慮して推計
	入湯税	・直近3ヵ年の平均を客数とし、現行の税率で推計
	使用済核燃料税	・課税体数は稼働停止前の直近3ヵ年の平均とし、現行の税率で推計
地方譲与税	地方揮発油譲与税 自動車重量譲与税 特別とん譲与税	・直近3ヵ年決算平均から算出
各種交付金		・地方消費税交付金は、平成28年度決算見込み額と同額推移とし、それ以外は原則直近3ヵ年決算平均で推計
地方特例交付金		・住宅ローン減税分の直近3ヵ年平均で推計
地方交付税	普通交付税	・合併算定替えの段階的縮減、市税や人口等の基準財政需要額・収入額への影響を考慮し推計 ・普通建設事業費に係る市債借入による公債費の算入額を考慮 ・今後予定されている算定見直し項目の影響を考慮
	特別交付税	・近年の交付状況から毎年度20億円と想定
国庫支出金・県支出金		・投資事業、扶助費については各事業毎の財源内訳から算出し、その他の国庫、県支出金については過去3ヵ年の財源内訳を参考に推計 ・電源立地対策交付金については、現行相当額が維持されていくと推計
繰入金		・地域活性化基金は4億円/年を繰入 ・市有施設保全基金は施設等の長寿命化事業費の1/2を繰入 ・収支確保のために財政調整基金を必要額繰入
市債		・普通建設事業費の市債は個別に積算

#### (3) 歳出

科目		積算条件
人件費		・職員数（再任用職員は除く）は平成32年度に全会計1,000人以内と推計 ・再任用職員制度を考慮して推計 ・議員定数は平成25年度から26人で推移
総合戦略		・総合戦略制度創設による新規及び拡充事業を4億円/年と想定（地域活性化基金を充当）
普通建設事業費		・事業計画により事業規模を想定し推計

(P 2 6 財政見通し【変更前】)

プログラムを実施したときの財政見通し

(単位：億円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入総額	545	525	536	500	487	486	476	468	468
歳出総額	527	515	520	483	468	467	457	450	450
収支差引	18	10	16	17	19	19	19	18	18
積立金残高	146	149	181	178	173	163	150	128	104
うち財政調整基金残高	108	120	121	124	125	119	111	92	72
うち地域活性化基金(仮称)	0	0	40	40	37	33	30	26	23
うち減債基金残高	23	16	8	3	0	0	0	0	0
地方債残高	533	525	542	513	488	470	458	445	432
中長期財政運営指針			510						

歳入内訳

(単位：億円)

款	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税	111	110	110	106	105	104	101	100	99
譲与税・交付金等	17	17	17	17	17	17	17	17	17
地方交付税	176	181	182	181	167	156	147	137	134
分担金及び負担金	6	6	7	7	7	7	7	7	7
使用料及び手数料	8	8	7	7	7	7	7	7	7
国庫支出金	(74) 77	70	67	76	77	78	78	76	77
県支出金	(37) 38	35	34	34	33	33	34	34	35
繰入金	26	16	13	12	14	20	23	32	33
繰越金	(17) 24	18	10	16	17	19	19	19	18
その他	8	8	7	7	7	7	6	7	9
市債	(46) 54	56	82	37	36	38	37	32	32
収 入 計	(532) 545	525	536	500	487	486	476	468	468

歳出内訳

(単位：億円)

歳出目的別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
人件費	95	94	93	92	90	89	88	86	85
物件費	(55) 56	52	52	51	49	49	49	48	47
成長戦略	0	4	4	4	4	4	4	4	4
普通建設事業費+維持補修費	(88) 106	100	80	79	75	78	75	75	75
扶助費	96	98	99	100	100	101	102	103	103
補助費等	24	24	23	23	22	22	22	22	22
公債費	73	72	72	73	67	62	55	50	51
その他	(76) 77	71	97	61	61	62	62	62	63
支 出 計	(507) 527	515	520	483	468	467	457	450	450
うち 一般財源	371	362	345	350	334	331	322	321	317
(平成24年度比)	—	△ 9	△ 26	△ 21	△ 37	△ 40	△ 49	△ 50	△ 54

※平成24年度の( )内は繰越額を含まない。

(P26 財政見通し【変更後】)

プログラムを実施したときの財政見通し

(単位：億円)

項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入総額	565	566	559	533	555
歳出総額	544	546	539	515	537
収支差引	21	20	20	18	18
積立金残高	212	204	185	172	118
うち財政調整基金残高	114	109	107	103	79
うち地域活性化基金残高	37	33	29	25	21
うち減債基金残高	11	6	1	0	0
地方債残高	458	432	421	405	384

歳入内訳

(単位：億円)

款	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税	130	130	129	129	126
譲与税・交付金等	24	24	24	24	24
地方交付税	154	149	146	143	139
分担金及び負担金	6	6	8	8	10
使用料及び手数料	9	9	9	8	8
国庫支出金	(73) 82	81	88	81	78
県支出金	(54) 56	58	41	42	40
繰入金	27	36	35	29	69
繰越金	(22) 29	21	20	20	18
その他	13	14	15	12	12
市債	(29) 35	38	44	37	31
収 入 計	(541) 565	566	559	533	555

歳出内訳

(単位：億円)

歳出目的別	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
人件費	90	89	89	87	87
物件費	(59) 61	65	62	61	61
総合戦略	4	4	4	4	4
普通建設事業費＋維持補修費	(71) 86	87	102	83	102
扶助費	(109) 114	121	123	124	126
補助費等	29	26	26	26	27
公債費	70	67	58	55	56
その他	(89) 90	87	75	75	74
支 出 計	(521) 544	546	539	515	537
うち 一般財源	397	399	373	366	375

※平成28年度の( )内は繰越額を含まない。